

市議会だより



国保会計へ5億円繰り出し 2

給与報酬 1億4,000万円の減 6

一般質問 市長と16人が論戦 12

「私もひとこと」一迫地区・瀬峰地区 18

新春に響け
薬師太鼓

補正予算

5億8,300万円追加

12月定例議会は、12月7日から12月22日までの16日間の会期で開かれ、一般会計5億8,391万円の補正予算や条例、工事請負契約議案など33件（1議案撤回、1議案追加）を審議し、32件は原案のとおり可決しました。

しかし、市民活動支援センターの指定管理者の指定については、全会一致で否決しました。



住民に身近な診療所

一般会計の補正予算では、人事院勧告に伴う職員および特別職の給与（報酬）ならびに期末手当の引き下げ改正、国の負担金などの確定による5億8391万円が計上されました。

主な補正予算の内容は、国保会計への繰出金、生活保護世帯の増による扶助費の追加、岩手・宮城内陸地震慰霊碑設置経費、公営住宅、定住促進住宅修繕費の追加などです。今回の補正予算により平成22年度一般会計予算総額は422億135万円となりました。

**国民健康保険特別会計へ
繰り出し5億円**

平成22年度の国民健康保険特別会計の税率改正を低く抑えたため、赤字分を一般会計から繰り出しするもので、医療費増額分や国保会計の財政調整基金貯金1億2300万円の積立金などに充てられます。

**消費生活相談員配置に伴う
備品整備に190万円**

近年、消費生活相談の内容が複雑かつ多様化しており、相談業務は高度な知識や専門性が求められています。市民にとって最も身近で、専門的立場から消費生活相談に的確かつ敏速に対応する

ため、消費生活相談員を配置するものです。消費生活相談の体制強化に伴い、専門相談室設置と相談業務の円滑な遂行を図るため事務用機器を整備します。

**愛称「山崎武司球場」
観客席設置へ**

東北楽天ゴールデンイーグルスの山崎武司選手から、岩手・宮城内陸地震の復興支援金が、平成20年から寄付されてきました。このことにより、栗原市栗駒野球場の愛称を「山崎武司球場」に決定しました。今回、この支援金を活用し、1塁側と3塁側の芝生席に観客席を30席ずつ、合計60席設置します。事業費は、250万円で3月末に完成する予定です。

主な補正予算

〔△は減額〕

○地域医療整備基金への積立金

5,000万円

○岩手・宮城内陸地震慰霊碑の設置経費

490万円

○扶助費の追加

生活保護費

1億2,706万円

心身障害者医療費助成事業費

1,886万円

生活介護事業費

2,299万円

共同生活介護事業費

1,471万円

就労継続支援事業費

1,190万円

○公営住宅、定住促進住宅修繕費

550万円

○本庁舎市民ホール展示コーナー設置費

250万円

○文化財調査費・事業計画の変更による減額

△8,750万円

○下水道事業特別会計繰出金の減額

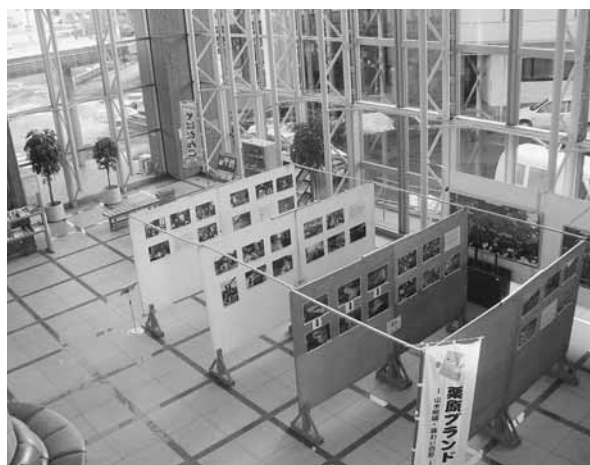
△4,357万円



観客席が設置される「山崎武司球場」



修繕される「(仮称)定住促進栗駒住宅」



展示コーナーが設置される市民ホール



改正により使用料が発生する高校生の体育施設利用

公共施設の使用料

100円から

栗原市施設使用料等の
平準化に伴う関係条例の
整備等に関する条例

公共施設の使用料は、合併前の町村で定めた料金となっており施設ごとにばらつきがありました。市は、平準化を図るために1時間を単位とし、施設の面積に応じて100円、200円、300円の料金に統一されました。また、使用する方々によって使用料の減免があります。減免割合は5割から10割までとなっていますが、特に高校生が体育施設を使用する場合は、10割減免から7割減免に変更となります。

公の施設の使用料等に関する用語の整理のため
関係条例の整理等に関する
条例

今回の条例改正は、各条例の中で「使用」および「利用」などの用語が混在していることから、統一するものです。

可決した主な議案

栗原市 地域医療整備基金条例

この条例は、医師および看護師の確保と地域医療の充実強化に充てるため、過疎債を財源として基金の造成を行い、積立、管理、運用収益の処理、処分などについて定める条例です。

建設業者と市が和解

栗原市と市内の建設業者との間で、市道に架かる橋の落下事故は、建設業者の過失により発生したものであり、損害賠償金を建設業者が栗原市に支払うことで和解するものです。

指定管理者の指定

伊豆沼交流センターなど6施設の指定管理者の指定が提案され、4施設を可決、1施設を全会一致で否決しました。また、1施設は議案が撤回されました。

施設の名称 指定管理者

- 伊豆沼交流センター
協業組合アクアテック栗原
- 志波姫体育センター
しわひめスポーツクラブ
- 仙台藩花山村寒湯番所跡
株式会社ゆめぐり
- 千葉周作ゆかりの家
有限会社花山産業

否決

市民活動支援センター

撤回

栗駒総合体育館など

和解金額

128万5200円

相手方

有限会社伊瀬建設

事故の発生現場

市道大土森放森線4号橋
おおともりはなれもりせん

人事

退任

副市長の柳川輝久氏が平成22年12月31日で退任されました。合併後の厳しい環境のなか、5年8カ月間佐藤市長の補佐役として栗原市の新たな市政運営に尽力いただきました。大変ご苦労様でした。

選任

総務部長の高橋正明氏を平成23年1月1日付けで副市長に選任することを賛成多数で同意しました。

○人権擁護委員

佐竹正規さん

(築館) 再

鈴木百合子さん

(金成) 新

契

約

若柳中学校校舎の改築工事

老朽化が進み、建て替えが計画されていた若柳中学校校舎の改築建築工事を契約するものです。



建て替えられる若柳中学校

○建築工事
請負金額 10億1115万円
請負業者 橋本店・上田建設
工事共同企業体

工 期 平成24年2月17日まで

○電気設備工事

請負金額 1億808万7000円

請負業者 北上電設工業株式会社

工 期 平成24年2月17日まで

○機械設備工事

請負金額 1億3387万5000円

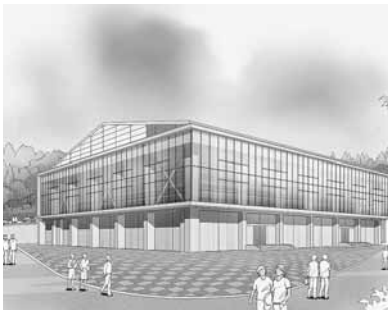
請負業者 株式会社羽根川設備工事

工 期 平成24年2月17日まで

築館中学校校舎の改築工事

築館中学校新校舎が平成22年1月に完成したことから、今回体育館の改築建築工事を契約するものです。

請負金額 4億2903万円
請負業者 丸安建設株式会社
工 期 平成23年12月9日まで



築中体育館の完成イメージ

栗原市細倉
メインパーク条例の一部
を改正する条例

平成14年4月1日から休止となっていたメインプラザ和室、マウンテンコースター、ゴーカートなどの利用料金を料金表から削るものです。

栗原市定住促進
住宅条例の一部を
改正する条例

平成23年3月31日に取得する雇用促進住宅栗駒宿舎一棟40戸を栗原市定住促進栗駒住宅として追加するものです。

栗原市立幼稚園
授業料徴収条例の一部
を改正する条例

学年始休業日および学年末休業日の一時預かり保育の授業料を日額400円に改めるものです。

栗原市視聴覚センター
条例の一部を
改正する条例

現在、栗原文化会館に設置されている視聴覚センターを、栗原市立図書館内に変更するため位置を改めるものです。



移設される視聴覚機材

栗原市くりはら田園鉄道株式会社に対する固定資産税の課税免除に関する条例を廃止する条例

平成22年7月にくりはら田園鉄道株式会社の清算が終了したことに伴い、固定資産税の課税免除に関する条例を廃止するものです。

12月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員名	議決結果	採 決 結 果																													
			菅原 勇喜	佐藤 千昭	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	佐藤 久義	高橋 正道	濁沼 一孝	沼倉 猛	佐藤 優	相馬 勝義	三塚 東	石川 正運	高橋 義雄	佐藤 勇	欠 員	三浦 善浩	佐藤 文男	佐々木 脩	大関 健一	富塚 正夫	五十嵐 勇	鹿野 芳幸	高橋 勝男	阿部 敏	瀬戸 健治郎	小岩 孝一
市長提案 議案第100号 栗原市施設使用料等の平準化に伴う関係条例の整備等に関する条例について		可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○	○	議

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「可」⇒可決、「承」⇒承認、「否」⇒否決、「継」⇒継続審査
 ※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長、「公」⇒公務、「欠」⇒欠席



市民サービスに努める職員

臨時議会

給与報酬 1億4,000万円の減

市長、議会議員など特別職の給与および報酬や職員の給与を引き下げる条例を審議するため11月30日、臨時議会が開かれました。
職員の給与を引き下げる条例に反対する意見もありましたが、賛成多数で原案のとおり可決しました。

給与の引き下げ 40歳以上が対象

今回、提出された職員の給与を引き下げる条例の改正では、主に40歳以上が対象となっており、次のような内容です。

給与改正により、職員の平均給与月額が913円引き下げられ、期末手当（ボーナス）は0・2カ月分の引き下げとなり、合計で約1億3600万円の減額となります。

この条例改正は、国家公務員を対象とした人事院勧告に倣ったものです。採決の結果、賛成22、反対5で可決しました。

討論

反対 高橋 勝男 議員

職員の給与は、仙台市を除く県内12市中11番目と低い。今回、給与の引き下げによる地域経済への影響などを考えると反対である。

反対 沼倉 猛 議員

公務員給与の引き下げは、民間賃金の引き下げにつながり、賃金引き下げサイクルに拍車をかけることになるので、反対である。

議員報酬 200万円を減額

議会議員の報酬や期末手当を一般行政職の給与改正に倣い行われ、約200万円の減額となります。

また、市長、副市長、教育長など特別職の給与や期末手当改正も職員の改正に倣い、合計で約51万円の減額となります。

ひとくちメモ

人事院勧告

人事院は国家公務員法の定めるところにより、給与および勤務条件などの改善について、国会と内閣に勧告権をもっています。地方公務員の給与、勤務条件については、人事院の勧告を準用し、これを採用しています。

11月臨時議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員名	議決結果	採 決 結 果																														
			菅原 勇喜	佐藤 千昭	大龍 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	佐藤 久義	高橋 正道	濁沼 一孝	沼倉 猛	佐藤 優	相馬 勝義	三塚 東	石川 正運	高橋 義雄	佐藤 勇	欠 員	三浦 善浩	佐藤 文男	佐々木 脩	大関 健一	富塚 正夫	五十嵐 勇	鹿野 芳幸	高橋 勝男	阿部 敏	瀬戸 健治郎	小岩 孝一	
市長提案 議案第85号 栗原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について		可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「可」⇒可決、「承」⇒承認、「否」⇒否決、「継」⇒継続審査
 ※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長、「公」⇒公務、「欠」⇒欠席



医療体制の整備が急務

医師、看護師確保に 基金を設置

総務常任委員会

12月定例議会において、総務常任委員会に、地域医療整備基金条例、栗原市市民活動支援センターの指定管理者の指定、一般会計補正予算など4議案が付託されました。審査の結果、条例、補正予算は、原案のとおり可決すべきと決定しましたが、市民活動支援センターの指定管理者の指定については、全会一致で否決すべきと決定しました。

栗原市地域医療 整備基金条例

Q 具体的には、どのような内容か。

A 過疎対策事業のソフト事業を活用し、毎年5000万円ずつ6年間で3億円を基金として積立する。

Q 医師、看護師を確保するための基金であるが、それぞれ何人を予定しているか。

A 医師3人、看護師5人である。

平成22年度栗原市一般会計補正予算(第4号)

Q 歳入において、市税個人分の減額の理由は。

A 当初は、所得の伸びをマイナス5割と見込んでいたが、実績でマイナス8・3割であった。

Q 公有財産オークションシステム料が計上されているが、これまで、

公有財産の処分はどのように行われてきたのか。

A マイクロバスなどの処分は、市内業者に売却してきた。今回、処分したのは消防車両で、高値で売却されている実績があるので、広く全国に呼びかけたものである。

指定管理者の 指定を否決

市民活動支援センターをNPO法人を代表とする共同事業体に指定管理させるものであるが、

①指定管理料の積算で、直営の管理よりも経費が増大し、本来の主旨から逸脱すること

②当該法人は、設立が平成22年4月と活動実績が浅く、求められる専門性、ノウハウの蓄積が少ないことから、市民活動への支援が不安視されること

③独自事業やサービス向上のための計画性に乏しいこと

などから、全会一致で否決すべきものとしました。

Q なぜ、指定管理するののか。

A 行財政改革の一環として、建設当初から、3年から5年程度で、指定管理者への移行を前提としていた。この法人にNPOに関する研修などを実施してきた。

Q 現在の管理体制は。

A 平成21年度は臨時職員による管理、平成22年度は業務委託しているが、常時1人以上は配置されている。

Q 現在より、経費が増額となり、行政のスリム化、サービス向上に矛盾しないか。

A 施設管理のほかに、NPO法人などの活動支援や、相談、指導といったソフト面の対応も含まれている。

所管事務調査

デマンド交通 システムに関する調査

閉会中の所管事務調査として、「デマンド交通システム」について10月28日に机上調査および現地調査を行いました。

旧一迫町が路線バスの廃止による交通手段確保のために導入した、「デマンド交通システム」は、一迫花山商工会が運行しており、乗客を戸口から戸口に運ぶ、予約型乗合タクシーと呼ばれるもので、特に高齢者や幼稚園児のいわゆる交通弱者への貢献は高い。

調査結果
事業実施以来6年が経過しており、システムの経年によるメンテナンス費用の増加、利用客の減少による運営面の厳しさに加え、一迫地区以外への運行や土、日、祝祭日にも運行してほしい、という

利用者の要望に、どう対処していけるかを結論づける時期が到来している、とのことである。

この利便性の高いシステムを地域商店街の活性化にどう結びつけることができるか。さらに、過疎化および高齢化が進行している今日、他地域への導入の可否についても、検討課題とすべきものと考ええる。



デマンド交通システムを調査



荒町浄水場のろ過池

原水の汚濁が発生 る過対策と予算措置に万全を

建設常任委員会

12月定例議会で、建設常任委員会に付託されました8議案の主な内容は、簡易水道荒町浄水場災害復旧修繕、下水道課から水道課への事務委任経費負担金、合併処理浄化槽で事業増に伴う事業費増額および受益者分担金の増額を計上した補正予算、老朽橋の落下事故による和解などです。

審査の結果、付託された8議案すべてを可決すべきと決定しました。なお、簡易水道で原水の汚濁をろ過する対策および和解について意見を付しました。

安全・安心な 飲料水のろ過対策

Q ろ過対策およびその予算措置は。

A 花山ダムから取水している原水に濁りがあり、機能が低下している荒町浄水場の1号ろ過池のろ材を入れ替えするものである。平成21年度に2号ろ過池を入れ替え済みで、平成23年度は残りの3号ろ過池の整備を計画している。

事業費1843万8000円の5割の921万9000円を災害修繕負担金として補正計上したものである。飲料水に心配ないよう対策していく。

市道橋落下 事故の和解

Q 和解の内容は。

A 平成22年8月9日、鶯沢南郷野山地区の市道大土森放森線4号橋において、

有限会社伊瀬建設が所有するダンプトラックに砂利を積載し、橋を渡り始めたところ橋が落下したものである。この橋には2トンの重量規制標識も設置されている。

事故の原因としては、車両重量2・7トンのダンプトラックに砂利を積載して橋を通行したことによるものである。有限会社伊瀬建設が市に対して損害賠償金128万5200円を支払うことと合意が得られた。

事務委任経費の増額

Q 事務委任している経費分担金の内容は。

A 既に水道料金と下水道使用料を同時徴収していることから、徴収事務委任分として555万6000円を計上している。今回の追加は、水洗化する際の排水設備の申請から検査業務受付までの事務委任経費である。各家庭や事業所が水洗

合併処理浄化槽事業 特別会計で増額

Q 事業量増により、それぞれどのように変化して増額補正となったのか。

A 浄化槽設置基数と有収水量の増で218万円を増額、大型浄化槽設置事業費3400万円増のうち2分の1補助による市町村整備推進事業費補助金で1700万円の増額である。

所管事務調査

土砂災害危険箇所 急傾斜崩壊危険区域 河川管理状況調査

平成22年10月22日および29日の2日間にわたり、建設部が所管する土砂災害危険箇所・急傾斜崩壊危険区域および河川管理状況に関する机上調査ならびに現地調査を行いました。

調査結果

①土砂災害危険箇所・急傾斜崩壊危険区域について、調査当日に栗駒岩ヶ崎裏山地区の住民から裏山の斜面崩壊不安および山林（杉林）の倒木不安の解消ならびに安全対策を直接懇願されたことから、特に早急かつ優先的に安全対策



岩ヶ崎裏山地区

を講じられたい。②市内河川の管理状況について、川州、支障木、河川敷に管理が不十分な箇所があったことから、今後河川管理の徹底を図るよう県に強く要望されたい。

審査意見

①簡易水道事業特別会計補正予算について、原水の汚濁が発生していることから浄化のろ過対策を、ろ過対策に伴う予算措置に万全を期すこと。②和解について、今後、市が管理する老朽橋で事故が発生しないよう安全管理の徹底を図られたい。

消費生活相談員 4月から配置

産業経済常任委員会



消費生活相談員が配置される「ふるさとセンター」

12月定例議会で産業経済常任委員会に付託されました、平成22年度栗原市一般会計補正予算(第4号)、栗原市細倉マインパーク条例の一部を改正する条例の2議案を審査し、全議案を原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成22年度栗原市一般会計補正予算(第4号)

Q 平成23年4月1日から消費生活相談員が配置されるが、どこに配置するのか。また、周知の徹底を図るべきでは。

A ふるさとセンター1階に配置し、月曜日から金曜日の開設としている。時間なども含め決定した後、広報などで周知していく。

Q 緊急雇用創出事業費623万4000円は何人分か。また、これまでの事業進捗状況は。

A 今回は、直接雇用の予算で、これまでの事業進捗状況は、直接雇用が100割であり、委託分はすべて発注が終わっている。

Q 栗駒有機センターでは、堆肥攪拌機(かはんせんぱんき)のスクリーンが破損し修繕されたが、再稼働までの対応

A スクリュー修繕などに2カ月以上の期間を有することから、ギアや軸スクリューは交換し対応した。20日間休止状態だったため、畜産農家37戸に対し築館、金成有機センターの利用をお願いし、トラクターなどは無償で使用できるようにした。

Q 栗駒有機センターでの故障は、修繕に日数を要する、対策をしっかりとすべきでは。

A 栗駒有機センターには、スクリーンが1セットしかなかったが、今回、修繕によりスベアを確保している。管理も含めしっかりと対応していく。

Q 細倉マインパーク条例の一部を改正する条例について

A 利用料金と併せて、マインプラザの施設の規定が削られるが、すべ

て利用できないのか、削除の理由は。

A マウンテンコースターやゴーカートでの事故や、シミュレーションシアターの座席が動き、子どもがけがをしたことから、平成14年4月1日から、平成20年度からマインプラザ施設を慶應義塾大学のコ・モビリティ社会研究センターへ提供していることから条例を改正するものである。

Q 団体扱いは20人以上となっているが、他市では15人でも団体扱いしているところもあり、見直すべきではないか。

A 小中学生は20人以上としているが、義務教育課程における教育の一環であれば、人数にかかわらず団体割引料金としている。一般の方々は今後、他施設を調査し、検討していく。

所管事務調査

オートキャンプ場 いこいの村栗駒 活用策を調査

岩手・宮城内陸地震の復旧復興が進み、国道398号、県道築館栗駒公園線が全面開通されたことや、宮城ステイネーションキャンプ場での栗駒山の宣伝効果などにより今後一層の集客が見込まれることや、復旧計画がまだ示されない施設があることから、11月19日に産業経済部長ほか、関係職員の出席を求め、温泉宿泊施設の入り込み状況

調査結果

栗駒高原オートキャンプ場ならびにいこいの村栗駒の今後の活用については、現在検討中とのことであるが、早急に方向性を示されたい。



分湯が検討される温湯山荘源泉

市の文化財 広く公開を

文教民生常任委員会



縄文の歴史を伝える山王ろまん館

12月定例議会で文教民生常任委員会に付託されました主な内容は、山崎武司球場へ観客席を設置する工事費などを計上した補正予算や社会教育施設ならびに文化財施設の指定管理者の指定、一迫埋蔵文化財センター（山王ろまん館）条例の一部を改正する条例などです。審査の結果、すべての議案を可決すべきと決定しました。

なお、一迫埋蔵文化財センター（山王ろまん館）の観覧料の免除について意見を付しました。

山王ろまん館の 観覧料免除

Q 公共施設の使用料の平準化に伴い、一迫埋蔵文化財センター「山王ろまん館」の観覧料の免除は、教育委員会の規則で定めることになる。免除規則はどうなっているのか。

A 観覧料の免除は、市が主催する歴史資料に関する事業ならびに参加者、身体障害者およびその介護者となっている。使用料の免除は、市が社会教育団体と認めた団体を利用する場合となっている。

Q 文化遺産を広く市民に公開する考えはないか。

A 学校教育の一環として活用してほしい。

山崎武司球場 一部ベンチ化

Q 栗駒野球場（山崎武司球場）の観覧席をベンチ化するため、250万円が予算化されている。工事の内容と収容人員はどうなるのか。

A 現在、1塁側と3塁側の観客席は芝生になっている。それぞれ30人用のベンチを設置したい。

一迫埋蔵文化財センター（山王ろまん館）条例の改正は、公共施設の使用料の平準化に伴う改正です。しかし、料金の改正以外に、観覧料や使用料などの免除を教育委員会の規則で定めることとなります。そこで、委員会は、次のような意見を付しました。

審査意見

公共施設の使用料の平準化とは別に、観覧料の免除は、教育課程に基づく学習活動に対する小中高生などが対象となっている。しかし、教育課程に基づく学習活動以外の免除も検討してほしい。

所管事務調査

5ブロック化

支援体制 サービス向上策を調査

市は平成23年4月から市内の地域を5つのブロックに区分し、それぞれのブロックに保健推進室ならびに教育センターを設置する体制へ組織再編する計画です。

委員会では、保健事業や社会教育事業がどのように行われ、直面している課題にどのようなものがあるのか、また、市民サービスの向上をどのように図っていくのか、これらを目的に調査しました。

保健事業では、少子高齢化や核家族化が進む中、これまで以上に特殊な相談事案などが増えていくと見込まれ、どのような事案にも適切に対応していくために保健師や栄養士を集約する必要があるということです。

社会教育事業では、教育センターは社会教育に専念した業務を行う組織に再編し、社会教育活動や団体の支援などを充実させていくとのことです。

調査結果

保健事業ならびに社会教育事業は、行政組織の見直しにより5ブロック体制に移行するが、それぞれの活動の充実強化を図り、きめ細かな支援体制を整え、さらなる市民サービスの向上に努めること。



職員の協力が必要な地域のスポーツ大会

先進地調査

11/8~11/9

広報編集調査特別委員会

福島県いわき市議会は、一般質問終了後に本人が質問しているDVDを配布し原稿の提出を早め、広報紙を発行していました。また、福島県南会津町議会は、議会開会直前に新聞折込で臨時号を発行し、議会傍聴者を増やすことに力を入れていました。

栗原市議会だよりは、「読みやすく、分かりやすく、親しまれる」に加え、さらなる早期発行を目標に編集していきます。



早期発行が課題

先進地調査

10/26~10/27

議会運営委員会

岩手県陸前高田市議会は、自ら議会改革に取り組み、議会基本条例案を作成し、全戸に配布やフォーラムを開催し、市民の意見を取り入れた。制定後は条例に基づき議会報告会を開催して、市民の要望を取りまとめ市長に報告していました。

両市議会からは、議員全員が議会基本条例に基づいて、議会改革を進めていく熱意が感じられました。



陸前高田市議会を調査

12月定例議会には、次の議案などが提出されました。

議員提出議案・意見書

議案番号	件名	議決結果
発議第9号	環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)に国民的な議論と合意がないまま参加することに反対する意見書について	可決

請願・陳情

議案番号	件名	請願・陳情者名	議決結果
陳情第16号	新たな食料・農業・農村基本計画を踏まえた女性の農業委員への登用促進について	宮城県農業会議 会長 中村 功 みやぎアグリレディス21 会長 伊藤 恵子	紹介
陳情第17号	中小企業予算の拡充を図り、最低賃金の時間額1,000円の早期実現を求める国に対する意見書採択を求める陳情	2011年宮城県春闘共闘会議 代表幹事 齋藤 重美 代表幹事 鈴木 新	紹介
陳情第18号	木材利用推進に関する要望書	宮城北部流域森林・林業活性化センター 菅原 宗勝 栗原支部 支部長	紹介
陳情第19号	T P P 交渉参加阻止の要請に関する意見書提出方陳情	栗っこ農業協同組合 代表理事組合長 菅原 章夫	紹介
陳情第20号	社団法人栗原市シルバー人材センター運営に関する要望書	社団法人栗原市シルバー人材センター 理事長 菅原 昭一	紹介
陳情第21号	平成23年度栗原市に対する税制改正および行財政改革に関する要望について	社団法人栗原法人会 会長 阿部 忠雄 社団法人栗原法人会税制委員会 委員 兵藤 国利	紹介
陳情第22号	平成23年度税制改正に関する提言について	社団法人宮城県法人会連合会 会長 菅原 一博 社団法人栗原法人会 会長 阿部 忠雄	紹介
陳情第23号	岩ヶ崎裏山地区急傾斜地に関する陳情書	栗駒四日町行政区 区長 菊地 保行 栗駒下小路行政区 区長 氏家 勝喜	紹介



佐藤 久義 議員

進めよ
岩ヶ崎地区再整備

Q 旧栗駒町役場が解体され7年以上にもなる。これまで跡地利用計画が示されていないため、過去に2回質問している。市長は今年度中に計画を示すとのことであるが、いかに検討されたか。栗駒驚沢商工会から2回要望書が提出されているが、要望に応えられているか。

A 物産販売可能な直売所とトイレの設置を前向きに検討している。事業計画は今年度中に示す。

Q 旧栗駒病院跡地7700平方メートルの活用について、市民は高い関心がある。具体的な活用と事業年度は。

A 八日町自治会から幼保施設設置の要望があるが、周囲の道路が狭く、また面積の確保ができないため、上町裏住宅の建て替え候補地として検討している。

Q 県道栗駒停車場線と市道上町裏線の接続は、市民にとって重要な路線である。約30区間を平成23年度中に整備すべきである。



旧栗駒病院跡地

Q 大切な道路であり、総合計画を調整し、平成23年度中に予備設計する。

Q 岩手・宮城内陸地震で栗駒山の基準点が17.5センチ移動している。登記簿図面との差異をどう対応するのか。

A 地籍簿の修正は法務局と協議する。再調査は国土地理院の改測が必要であり、県、市が国土地理院に対し、年内に改測の要望を行う。



三浦 善浩 議員

「いのちを守る」
政治は

Q ①この冬の感染症（季節性や新型インフルエンザ、また、ノロウイルスによる感染性胃腸炎など）対策は。

②農作業事故防止の取り組みは。

③学校事故の原因究明や再発防止は。

④市内小中学校における「いじめ」の実態とその対策は。

A ①関係機関との連携を緊密にするとともに、注意喚起のための



注意喚起のチラシ

チラシを市内全世帯に配布するなど、啓発に努め予防を図る。

②県の農作業安全運動と一体となり、市の広報紙やポスター、チラシにより啓発を行っている。

③毎月安全点検を行うとともに、会議や危機管理対応マニュアルなどを確認しながら再発防止に努めている。

④毎年発生の報告がある。教育相談員の派遣やいじめ問題対策室で

対応を協議、検討するとともに、保護者や関係機関との連携を密に行いながら慎重、適切に対応している。

Q 市民の利便性向上の観点から、市役所に総合案内所を設置してはどうか。

A 案内掲示を計画中である。総合案内所の設置も検討する。



阿部 貞光 議員

図れ
市民の健康増進と
体力向上

Q 市内小中学生の平成21年度全国体力運動能力、運動習慣などの調査結果は。

A 体格面では、小中学生とも肥満傾向であるが、運動習慣などは、全国や県より高い結果となっている。

Q 体力向上に向けた学校での取り組み状況は。

A 小学校では、業前、業間活動で各種運動やゲームに取り組み、

中学校では、授業の中でのサーキットトレーニングや部活動を中心に体力づくりに取り組んでいる。

Q 学校遊具の点検状況、撤去状況、整備状況は。

A 業者による点検と職員による定期点検を行い、安全確保に努める。撤去数は1幼稚園、7小学校合わせて14基で、その後現在まで整備されていないが、今後、学校、幼稚園と協議し設置に向け検討し

ていく。

Q 「くりはら市民21健康プラン」は最終年度となるが検証結果は。

A 生活習慣病分野では、特定保健指導への参加率が低く、若い年代の参加意識の向上、がん分野では、働き盛り世代の検診受診率が低いことなどが今後の課題と考え

Q 保健推進員は、地区ごとの定員数に差がある。増員の考えは。

A 保健推進員1人が受け持つ世帯数は、最も多い方で278世帯、少ない方で12世帯である。地域の現状を踏まえ、適正配置に向けて検討していく。

Q その他の質問

○新たな水田農業ビジョンの策定

運動サポーターの養成



運動サポーターの養成



相馬 勝義 議員

保健推進室などの体制は

Q 保健師、栄養士の業務の高度化とは。
A 今回の行政組織の見直しの中で、保健師などを分配配置している現状の体制から、5ブロックへ集合配置することで、迅速、かつ、的確に指導や支援を行うことが可能となる。

Q 保健師などが配置されない地域での対応について心配されるが、どう考えるか。
A 保健師業務を継続して実施することを基本とし、保健師などの地区担当制、早番対応や訪問指導など、保健業務の推進を図る。

Q 現在行っている、きめ細かな保健業務を継続して実施することに向け、団体への支援強化とは。
A 教育センター業務は、社会教育体制の整備、充実や組織の確立、専門性の強化を図ることとしている。



充実を求められる保健推進室

Q 教育センターが設置されない地区における運動会など行事運営の考えは。
A これまでの地区運動会の開催は地区コミュニティ推進協議会などが主体となり、幼稚園、小・中学校を交えての運営が行われてきている。教育センターブロック化後も、これまでどおり地区コミュニティ推進協議会などと連携を図り、進めていきたい。



佐藤 千昭 議員

市のCO₂削減策は

Q 人と自然が調和した美しく安全な県土と環境づくりの実現に向けて、地球温暖化や生物多様性をはじめとする環境問題に対応するため、みやぎ環境税を活用しての「みやぎクリーン戦略プラン」が、本格的に実施される。内容は、県全域の広域事業、地域課題解決に取り組み市町村事業などである。市の要望や取り組みは。
A 県事業は、公共施設木造、木



望まれる宮城県材利用木造住宅の普及

質化促進事業や地域の植樹活動支援など、補助対象となるものは積極的に活用していく。また、太陽光発電や省エネ設備導入補助など、市民や事業所が対象となる事業は、県と連携し周知していく。市の実施事業は、住宅の省エネ機器導入や有害鳥獣対策補助、道路照明灯のLED化、間伐材利用の木造整備を計画している。市提案型では、公共施設の木材利用促進や省エネ

Q 設備の複合的導入による率先的なCO₂削減の取り組みを提案している。
A 市内では年々空き家が増え、今後も増加傾向にある。市の対応は、
A 都市生活者の農村体験を通して本市の魅力アピールし、団塊の世代をはじめ、農業や田舎暮らしに強い関心を持つ都市生活者の受け入れ環境を整備中である。



高橋 勝男 議員

万全がスクールバスの整備

Q ①市から業者に無償貸付されているスクールバスは、通学以外にも学校行事で高速道の運行もされている。15年を経過した車両もあるが、故障件数は。
A ①市から業者に無償貸付されているスクールバスは、通学以外にも学校行事で高速道の運行もされている。15年を経過した車両もあるが、故障件数は。
A ②車両修繕費用を指定管理と同様に一定の金額以上は市が負担すべきでは。
A ③市では、バスの新規購入をしないと聞く。業者が設備投資しやすいよう複数年契約にすべきでは。

Q ①スクールバスは、受託業者に16台貸し付けており、今年度の故障報告は4件である。
A ②労働局から、車検以外の費用は受託業者が負担するよう改善指導があった。
A ③長期契約については、検討する。受託業者の車両を利用する形態に変更するよう考えていく。

Q ①男女共同参画推進に向け、庁内連絡会議や諮問機関が設置されているが、内容は。
A ②審議会委員への女性任用比率30%を目標にしているが、現状と今後の対策は。
A ③市民意識調査によると13・2%の女性が配偶者などから暴力を受けたと答えているが、市長の見解は。

Q ①庁舎内に市長を本部長として推進本部を設置するとともに、有識者や団体、企業からの推薦者による諮問委員会を設置し、年2回の会議を開催している。
A ②女性委員の任用比率は23・2%である。女性リーダー養成講座を開催し、意識改革に努める。
A ③家庭内暴力の根絶に向け取り組む。



市のスクールバス



千葉 健司 議員

支援せよ
市民活動団体を

Q NPO法人やボランティアグループなど市民活動団体（以下、「団体」）は、市が提唱する「市民が創るくらしたい栗原」の貴重な担い手である。この団体が活動資金の確保や組織基盤の強化に向けた市の支援を必要としている。

①「くりはら元気発見コンテスト」が平成19年度から2年間のみで廃止となったが、再開してどうか。

②継続的な助成金制度、市の備品

や市役所空き室の貸し出し、市のホームページへの掲載、団体への事業委託、指定管理など積極的に参画させてはどうか。

A ①再開に関しては、検討していきたい。

②民間企業や財団などからの各種助成制度の活用支援の周知を図る。ホームページへの掲載は随時対応する。また、栗原市市民活動応援サイトをもっと活用してほしい。



活躍する市民活動団体

備品の貸し出しは可能と考えられるので、今後検討していきたい。業者委託や指定管理への活用は、さまざまな観点から審査した上で適切に対応していきたい。

その他「高校生の就職対策」について、企業への助成金やトライアル制度の推進についての提言質問をした。



おおせき けんいち 議員
大関 健一

協働でつくれ
社会教育

Q 学校教育と社会教育のバランスがとれていない。市内の812社会教育団体などは、自主的な活動を基本としている任意団体であり、そのことが、社会教育行政を市民と協働から遠ざけていないか。市民・地域・社会教育行政は、自助・共助・公助、連携して前進していくことが社会教育の将来の姿ではないか。検証して、再出発することが、合併6年目の栗原市教



宮城県文化協会運営研修会

Q 行政の課題ではないか。

A 社会教育団体などについては、連携を深め、ともにつくる三位一体の生涯学習の推進に努めていきたい。今後は、地域コミュニティのあり方が問われ、一緒に考え、地区社会教育の推進に協力できる体制づくりが大切である。

Q 「最初の15秒の接客態度が会

社の成功を左右する」と、それを「真実の瞬間」とされている。お客様の評価や印象は、ほんのわずかな接点の中で決まることを教えている。緊張と向上を維持しながら仕事に励んでいけるような栗原市役所組織の検討が必要ではないか。

A 市民へのサービスは、市民の目線に立って行うものであり、今後対応していく。



ぬまくら しゅん 議員
沼倉 猛

行政改革に伴う
地域振興策は

Q 市の行財政改革推進の結果、小中学校がなくなり総合支所が窓口業務に特化した支所になり、保健師・栄養士・教育センター職員が常駐しない地域が出る。こうした公的機関の施設、組織の縮小は、その地域の一層の衰退につながるもので、行政が過疎化を推進する結果になる。こうした地域の振興策をどう考えるか。

A 行政組織の再編は、人口減少などに対応したものであり、さらには平成28年度から段階的に減額となる普通交付税への対応などである。地域振興策については、地域の資源や魅力を活用するための人材や後継者を育成する施策を行うとともに、企業誘致などによる働く場の確保や子育て支援などを図っていく。

Q 男女共同参画事業の進捗は

A 男女協働参画事業を推進している中で、市の職場をみても一般職のうち、女性の課長職以上は111人中2人である。ポジティブアクションなどは正の事業も行われないなど事業推進に熱意が感じられないが、なぜか。

A 栗原市男女協働参画プランに基づき事業を推進している。各種

審議会の女性委員は、21・2割から23・2割に増加しており、このことから、わずかであるが女性の社会進出を促進できたと考えられている。



急がれる地域振興策

ゴミ集積所の設置は



佐々木幸一 議員

Q 市街地の道路脇にゴミ袋が重なり、網から出た袋や道路沿いに次々と出されたゴミ袋をカラスが破りゴミが飛び散っていた。景観上よくないので、早急に指定集積場所を確保すべきでは。

Q 耕作放棄地は、熊や猪の出現やカメムシの発生、ゴミの不法投棄の場所になっている。一方、河川敷内の放棄地には葦や柳が伸びて流れの障害となり、大雨の度に川沿いの住民は不安になるので、河川敷内の耕作放棄地の改善指導を望む。また、農業委員会で耕作

放棄地を調査されたが、解消の取り組みは。



河川敷内の耕作放棄地

期限を設けよ 全国への災害見舞金



三塚 東 議員

Q 市は、「岩手・宮城内陸地震」の教訓を基に、国内で発生した地震・台風・噴火などの自然現象で被災した市町村に対して、10万円の見舞金を贈る要綱を制定した。市の財政状況を考えた場合、期限を設けるべきではないか。



復興に取り組む住民

Q 直下型の地震で大規模な震災を体験した市として、互助・共助精神に基づき、義援金や見舞金を贈るといった感謝の気持ちは、市民

の共感を得られると思う。しかし、市民に対して「あれか・これか」と我慢を強いている中で、市税の再分配より、義援金の窓口を開設したり、災害情報を提供することが大事ではないか。

宮城全共と 畜産振興は



富塚 正夫 議員

Q 平成29年に宮城県で全国和牛能力共進会が開催される。宮城全共に向けて栗原ブランドを高めるため、組織の立ち上げや事業構築は。

Q 保留牛として「茂洋」を活用し繁殖牛、肉用牛を一定規模確保していく対策は。また、現在の優良子牛保留対策事業等補助金交付要綱の見直しは。

Q 米価の暴落で疲弊する農家ならびに商店を救済するため、総額2億円の商品券の発行は。



「茂洋」全国へ発信 (みやぎ) 総合畜産市場



鈴木 道夫 議員

民主党農政・自由化路線の転換を図れ

Q 民主党政権になって1年、米価下落など現場は混乱と怒りに包まれている。

①市長は、この民主党の農政をどう評価しているか。

②日本共産党は、米をはじめとする主な農産物の価格補償を農政の中心に据え、貿易自由化すべきでないとの立場であるが、市長はそのような姿勢に立っていないか。

③市の農業基本構想や水田農業ビジョンでは、一定の要件を満たした農家のみを担い手としているが、本来すべての農家が担い手であり、要件など必要ないのではないかと、また、経営の合理化のネックとなっているのが機械へのコストである。担い手にかかわらず、機械の共同購入、共同利用に市独自の支援をしてはどうか。

A ①これまでの価格補てんから戸別所得補償制度に移行途中であり、動向を見定めていく。



米の安さに抗議

②自由経済の中で価格補てんは、補助金のばらまき、この批判もある。世界の動向は貿易自由化であるが、それに対応できる農業政策が先であり、TPPなど今はその段階でない。

③農業へ取り組もうとする熱意があれば、老若男女誰でも担い手と考える。また、集落営農など組織化を進めることで、機械への助成の道が開けると思う。



佐藤 文男 議員

公の施設使用料平準化の影響は

Q 受益者負担の適正化を図ることを目的に、公の施設使用料の平準化を進めようとしている。県立高校の部活動に対する影響は。

A 70%減免となり激変緩和が終了する5年後の1迫商業高校では、24万円となる。

Q 今後も100%減免を。

A 施設の維持管理にコストがかかる。利用者の公平性から高校生が利用する場合にも一定の負担を



雪解けを待つ一迫球場

してもらう。

Q 私立幼稚園が文化施設を利用する場合は。

A これまでの50%の減免から100%の減免となる。

Q 文化協会や体育協会加入団体は、これまでどおり100%減免にすべきでは。

A 利用者負担の公平性から料金平準化の趣旨を踏まえ、各団体にも負担をお願いするものである。

Q 有料化でどれだけの収入を見込んでいるか。

A 見直し前が780万円、見直し後は730万円と50万円の減額になる見込みである。

道路愛護と不法投棄対策

Q 旧町村で対応に違いはないか。

A 基本理念は自主ボランティアであり、地域の判断で積極的な取り組みを期待する。



菅原 勇喜 議員

最低制限価格ピタリはなぜ

Q 築館中体育館、若柳中学校舎建築工事がいずれも最低制限価格ピタリ、1円の違いもなく落札された。市の感想は。

A 業者間の適正な価格競争による入札結果である。

Q 落札業者の積算見積書の提出時期、見積額は。

A 入札時に提出され、見積額は入札金額と同額である。

Q 予定価格、最低制限価格の決

定は、誰が、いつ行うのか。

A 副市長が入札日に作成する。最低制限価格を設けた以上は、こういうピタリの数字が出てくる。今後、運用についても少し幅を持たせないと駄目かな、という反省をしている。

Q 過去3年で100%一致して落札した件数は何件か。

A 予定価格と同額の件数は、平成20年度から25件、13件、10件で

ある。最低制限価格と同額落札件数は、平成20年度から3件、8件、10件、総計69件である。

このほか、新年度の予算編成に当たって、住宅リフォーム助成制度の創設、子ども医療費助成制度の所得制限程度廃止を求め、市長から前向きに検討するとの答弁を得た。また、若柳地区幼稚園の再編と民営化による運営について



建て替えられる若柳中学校

議員研修会を開催

1/14



講演を行う福田氏

演題
議会基本条例の制定と
今後の課題
講師
陸前高田市議会
議会運営委員会
委員長 福田 利喜 氏

「議会基本条例」は、市長とともに二元代表制の一翼を担う議会が持てる権能を十二分に発揮し、市民の代表として議会活動を活性化させ、市民福祉の向上のため真摯に任務を行うために必要なものであると講演されました。

インターネットで議会を中継

インターネットで議会の様子を閲覧できます。

閲覧方法

- ①栗原市のホームページにアクセスします。
(<http://www.kuriharacity.jp/>)
- ②画面の左側「議会情報(4)」の下にある「会議録・議会中継の閲覧」をクリックします。
- ③移動したページで、「栗原市議会 議会中継」のサイトに移動」をクリックします。
- ④ライブ中継を閲覧する場合は、「ライブ中継を見る」をクリックします。録画中継を閲覧する場合は、「録画中継を見る」をクリックします。

どなたでも請願や陳情ができます

どなたでも、市政に対する要望や意見を議会に提出できます。

提出された請願や陳情は、それぞれ所管の委員会で慎重に審査され、採択されたものは、市長にその実現を要望したり、関係機関に意見書などを提出したりします。

消防団員の確保は



いしかわ しょうろん 議員
石川 正運 議員

Q 身近な安全、安心を支える消防団。火災、災害時の救援、救助に備えるため団員の確保と消防力の強化に力を注ぐべきではないか。市の消防団条例における定員は2050人であるが、現在の団員数と充足率は、
今後の団員確保対策として、事業所などの連携や広域的連携を図るとともに、若い市職員が入団することで、若者の団員確保につ



我々の命を守る消防団

A 上げていくべき、と思うがどうか。あらゆる機会をとらえ、市民に呼びかけ入団促進に努める。現在の団員数は、1921人で充足率93・7割、うち女性団員は97人となっている。
団員確保および活動の活性化を図るため、企業の協力体制の構築は必要不可欠である。また、市職員の入団は、本来の業務に支障のない範囲で協力的体制づくりを検討

Q していく。
住宅用火災警報器の設置について義務化された。一人暮らしや二人暮らしの高齢者世帯の設置状況と未設置世帯への普及推進は。
A 設置済が1万9411戸、未設置が2421戸、未確認が1071戸である。今後も婦人防火クラブや自主防災組織などと連携し、高齢者世帯も含め、普及推進にあ

私もひとこと



さとう みつよし 佐藤 光良さん
(一 迫)

こんな栗原にしたい

私の栗原に対する思いを「こんな栗原にしたい」という形で、以下に述べさせていただきます。

若い人たちはもちろん、働き盛りの人たちや高齢者にも、働く場が市内や周辺にあり、工場誘致だけでなく栗原の良さを生かした職場が多ある地域にしたいです。

栗原は、宮城県の中でもおいしい米の産地です。この強みをさらに伸ばしていくことです。栗原の大地の恵み、本物のいのちの糧を消費者に届け、相互に交流できる地域にしたいです。

市民一人一人がありのままの自然体で、争うことなくお互いに尊重し、信頼し助け合って暮らしていける地域にしたいです。

私たちの身体が本当に喜ぶものを食べ、高齢であっても働きたい人には働ける場があり、社会とのつながりを持ち、寝たきりにならないような健康づくりができる地域にしたいです。

どうなるの 孫への子ども手当

現行1万3000円に7000円上乗せして2万円の支給(3歳児まで)を予定している子ども手当の保護者現金支給は、はたして子どもたちのために使われるのかが疑問です。

保育施設整備などが追い付かず、待機児童が増えたり、給食費の滞納問題やお金があっても滞納する親がいたり、むしろ施設整備や給食の補助など、弱者救済と想っている予算執行とは思いますが、使い方はいろいろあると思います。

本質の「健やかな育ちを支援する」目的が横道にそれるようではいけないと思います。確実に子どもたちのために私たちの税金が使われることを望みます。また、この使われている税金がすべての国民のつげとして、後世に残ることも忘れていけないことだと思います。いずれにしても、曇りガラスを手で拭いて未来を見ている気がするの、私だけでしょうか。孫への小遣い(子ども手当)の見直しを期待しています。



つとう ふみこ 津藤 富美子さん
(瀬 峰)



新春を皆様とともに慶びたいと思います。

地球温暖化が進むなか、気候異変が全世界で起こり、自然界の営みにも少しずつ変化が生じています。また、災害の多発と大規模化に常に向き合わなければいけません。人々が勇気と知恵を出し、地球温暖化を抑える対策、さらに災害に備える地域づくりが必要です。

今年卯年、どんな年になるのか。すべての面で飛躍する良き年になることを願わずにはられません。

富塚 正夫

議会広報編集調査特別委員会

- 委員長 瀬戸 健治郎
- 委員 千葉 健司
- 委員 大瀧 信子
- 委員 阿部 貞光
- 委員 三塚 貞東
- 委員 佐藤 文男
- 委員 大関 健一
- 委員 富塚 正夫
- 委員 阿部 敏
- 議長 小岩 孝一